平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日

上場会社名　株式会社 レイ　　上場取引所　JQ
コード番号　4317　URL　http://www.ray.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）分部　至郎
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）中村　準三　TEL 03-5410-3861
定時株主総会開催予定日　平成22年5月26日　配当支払開始予定日　平成22年5月27日
有価証券報告書提出予定日　平成22年5月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年2月期の連結業績（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	7,439	△14.7	207	△37.9	147	△50.6	124	16.6
21年2月期	8,720	△8.9	334	—	297	—	106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	9.54	—	7.3	3.1	2.8
21年2月期	8.05	—	6.4	5.9	3.8

（参考）持分法投資損益　22年2月期　△4百万円　21年2月期　△31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	4,791	1,730	35.6	133.82
21年2月期	4,818	1,690	34.7	120.25

（参考）自己資本　22年2月期　1,704百万円　21年2月期　1,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	581	△115	△220	1,435
21年2月期	978	△248	△318	1,189

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	62.1	4.0
22年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	25	21.0	1.6
23年2月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00		19.6	

3. 23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,500	△0.9	70	—	40	—	10	—	0.79
通期	7,750	4.2	300	44.9	250	70.1	130	4.8	10.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ―社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社プレイズ、株式会社プレント)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 14,328,976株 21年2月期 14,328,976株
② 期末自己株式数 22年2月期 1,591,687株 21年2月期 1,279,687株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	737	△0.8	178	12.4	165	27.6	178	53.9
21年2月期	743	21.5	158	11.3	129	82.6	116	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	13.73	―
21年2月期	8.78	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,056	1,129	36.1	86.63
21年2月期	3,192	1,033	31.9	77.98

(参考) 自己資本 22年2月期 1,103百万円 21年2月期 1,017百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気対策の効果により第２四半期以降一部には改善の兆しが見られ始めたものの、企業収益の低下、雇用不安、デフレ懸念、個人消費の低迷等により、いまだ先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は昨年来継続し、平成21年の国内総広告費は5兆9,222億円、前年比△11.5％（株式会社電通発表による）となり、日本の広告費推定開始以来、最も大きい減少率となる等厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、経営の世代交代を円滑に実施し、承継をはたすことにより企業の活性化を図り、企業価値の更なる向上を目指すため、社長交代を実施いたしました。また、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するべく執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図りました。

更に、当社グループにおいては、グループの組織再編をおこない、業務の効率化、事業の採算性向上、合併による連携強化等のシナジー効果を発揮することによる強固な収益基盤の確立を図るため、連結子会社である株式会社ティーシー・マックスを存続会社とする株式会社プレイズの吸収合併及びマックレイ株式会社を存続会社とする株式会社プレントの吸収合併を実施いたしました。

しかしながら、広告業界が低迷する中、当社グループにおいてもその影響は大きく、特にＳＰ（セールスプロモーション）、イベント、展示会等の業務を事業領域にもつ部門が売上を大幅に落とす結果となりました。

利益面におきましては、当社グループ全体でコスト管理の更なる徹底や経費削減等の施策を実行いたしましたが、売上減少の影響を補うまでには至らず、営業利益、経常利益ともに減益となりましたが、当期純利益につきましては、保険解約返戻金や法人税等還付税額が発生したこと等により増益となっております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,439百万円（前年同期比14.7％減）、営業利益は207百万円（同37.9％減）、経常利益は147百万円（同50.6％減）、当期純利益は124百万円（同16.6％増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、ＳＰ・イベント部門は、国内総広告費が大幅に減少する中、主要な業務であるＳＰ・イベント領域においても例外ではなく、東京モーターショーの規模縮小を筆頭にその影響を受け、主要取引先である大手広告代理店を中心に売上が減少し、第４四半期においては、一部改善が見られたものの低調な結果となりました。ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）部門においても、事業環境は厳しく、主要取引先である大手広告代理店の売上は減少いたしましたが、他の代理店で戦略に伴う多くのＴＶＣＭ制作を受注したことや、従来から強化してきたコスト管理の徹底や新規得意先の開拓等により、堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,420百万円（前年同期比12.9％減）、営業利益218百万円（同7.5％減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門は、イベントや展示会の規模縮小の影響や、前期好調であったコンサート関連の受注が今期においては伸び悩み、ＳＰ・イベント部門と同様第４四半期においては、一部改善が見られたものの低調な結果となりました。一方、ポストプロダクション部門は、主力であるＣＭ・ＴＶ番組編集を中心としたスタジオ編集業務は、厳しい環境の中、受注が減少いたしましたが、ブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務の受注は堅調であり、５年前に新設したスタジオ及び４年前におこなったスタジオの大規模リニューアルといった大型リース案件の本契約期間がともに第３四半期において満了したこともあり、費用負担が減少し、利益面において改善いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,019百万円（同16.2％減）、営業利益406百万円（同30.1％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は本格的な景気回復にはまだ時間がかかると予想され、景気動向と密接な関係にある広告業界におきましてもいまだ先行き不透明な状況が継続しているとともに構造的な変革を迫られてきている時期でもあります。

このように当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい環境にありますが、直近の業務の引き合い状況等は前年の同時期と比較いたしますと一部に改善の兆しも見られはじめており、次期の業績の見通しといたしましては、売上高7,750百万円、営業利益300百万円、経常利益250百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて0.6％減少し、4,791百万円となりました。流動資産は2.2％減少し3,756百万円、固定資産は5.7％増加して1,034百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が245百万円増加したものの、受取手形が127百万円、たな卸資産が116百万円、売掛金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース資産の増加等により、有形固定資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2.1％減少し、3,061百万円となりました。流動負債は4.5％減少して2,967百万円、固定負債は341.7％増加して93百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、前受金等のその他流動負債が47百万円、リース債務が34百万円、未払消費税等が31百万円増加しましたが、買掛金が112百万円、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース債務が89百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2.4％増加し、1,730百万円となりました。自己株式の取得により28百万円減少しましたが、利益剰余金が58百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.6％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、当連結会計年度末には1,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比40.5％減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が112百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益165百万円、減価償却費134百万円の計上及び売上債権の減少額196百万円、たな卸資産の減少額116百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115百万円（同53.4％減）となりました。これは主に、出資金の払込による支出65百万円及び有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は220百万円（同30.9％減）となりました。これは主に、長短借入金の返済額（純額）116百万円及び配当金の支払額63百万円等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年２月期	平成19年２月期	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期
自己資本比率	43.4	36.0	30.9	34.7	35.6
時価ベースの自己資本比率	126.7	42.0	22.8	27.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	―	3.6	1.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.2	―	16.0	27.8	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要となる設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として１株当たり２円を株主の皆様に上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、年間配当２円（期末配当金２円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④　保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年４月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年に２回目の更新をおこなっております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにＣＭ事業部を持つ㈱レイと、事業体である子会社４社及び持分法適用会社１社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社４社は、㈱レイの100％子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

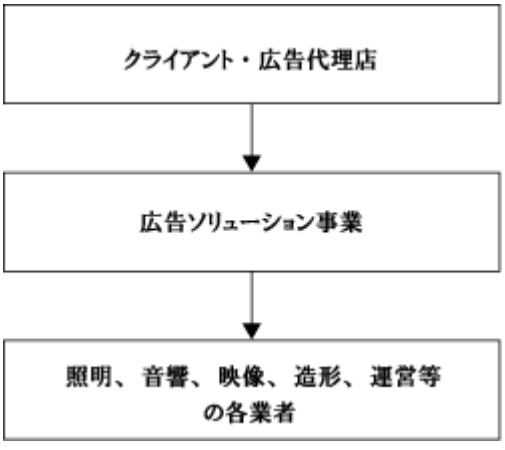
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

㈱ウイーズ・ブレーン　●ＳＰ・イベント部門
ＳＰ（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

㈱ティーシー・マックス　●ＳＰ・イベント部門
ＳＰ（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
●ＴＶＣＭ部門
ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

㈱レイ　ＣＭ事業部　●ＴＶＣＭ部門
ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

＜広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割＞



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ㈱

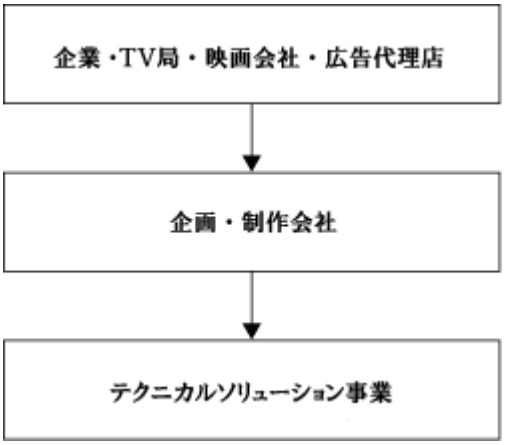
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像　システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びＤＶＤ・ブルーレイディスク・ＣＧ制作等をおこなっております。

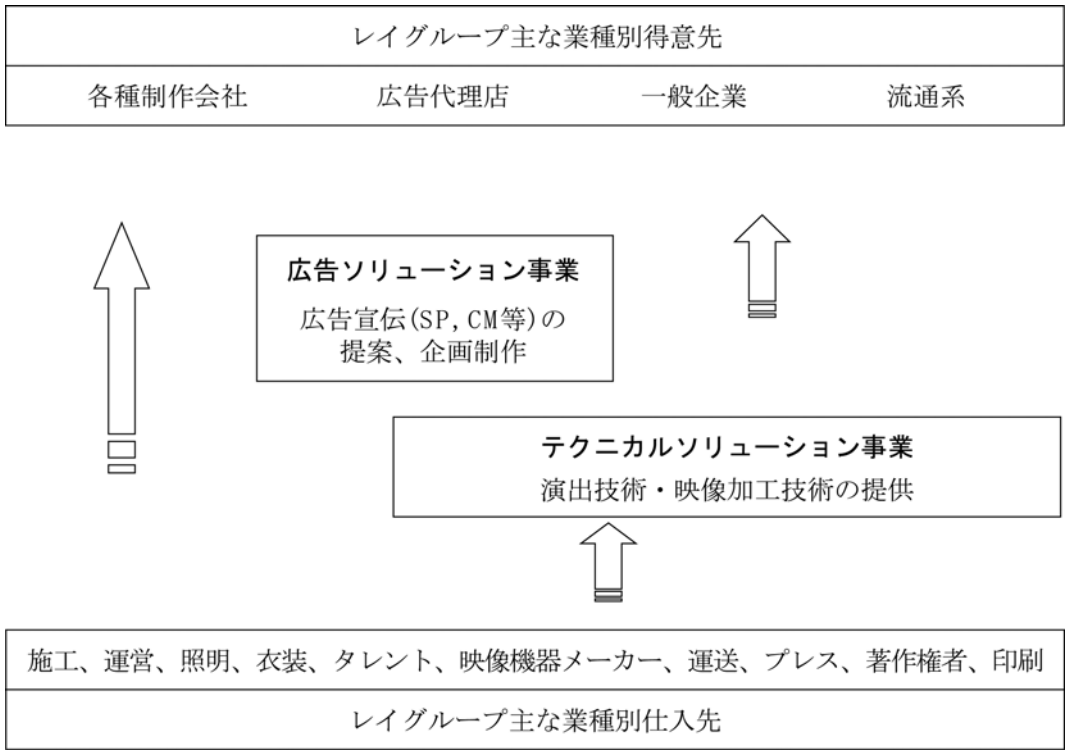
＜テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割＞



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員をアクター、経営者を演出家、そしてお客様と株主の皆様を観客と、置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員が、それぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループは、その理想の元、常に会社組織、投資機材の一層の拡充、最先端化と全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の拡大を図るべく、その指標として営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、所属する業界において確固たるポジションを確立し、安定した収益を上げるべく、更なる営業力を強化し、変動に強い会社を目指します。

① 広告ソリューション事業においては、従来型の展示演出・映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで領域を広げていきます。更には、総合販売戦略業務の受注が出来る領域を拡大していきます。

② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集,演出までのデジタル映像制作インフラをＨＤ（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエーターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業の力を強化していきます。

③ 上記２つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、適切なソリューションを提供することであります。そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育てていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少となっており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至るまでを対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、ＳＰ・イベント部門はＳＰ領域でのノウハウを高めることにより、他社を凌駕した会社を目指します。また、ＴＶＣＭ部門はメディアに囚われることなく、新たな分野にも積極的に展開していきます。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対する業務管理部の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいる所存です。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年２月28日）	当連結会計年度 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,435	1,435,416
受取手形	※2 213,262	※2 85,929
売掛金	1,992,277	1,917,847
たな卸資産	290,483	※3 173,665
繰延税金資産	12,163	30,470
前払費用	81,711	78,406
その他	68,273	47,079
貸倒引当金	△8,156	△12,025
流動資産合計	3,839,452	3,756,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,738	294,926
減価償却累計額	△136,331	△150,557
建物及び構築物（純額）	153,406	144,369
機械装置及び運搬具	699,201	729,328
減価償却累計額	△455,373	△518,316
機械装置及び運搬具（純額）	243,828	211,011
工具、器具及び備品	211,522	201,375
減価償却累計額	△168,747	△165,547
工具、器具及び備品（純額）	42,774	35,827
土地	332	332
リース資産	－	128,656
減価償却累計額	－	△13,057
リース資産（純額）	－	115,598
有形固定資産合計	440,341	507,138
無形固定資産		
ソフトウエア	27,960	19,168
その他	7,879	7,865
無形固定資産合計	35,839	27,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 70,620	60,698
出資金	37,898	67,457
長期貸付金	5,108	5,048
破産更生債権等	77,910	84,631
長期前払費用	43,618	46,107
敷金及び保証金	190,542	189,226
繰延税金資産	159,178	136,045
その他	1,150	900
貸倒引当金	△83,218	△89,680
投資その他の資産合計	502,810	500,437
固定資産合計	978,991	1,034,610
資産合計	4,818,443	4,791,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年２月28日）	当連結会計年度 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,769	739,862
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
リース債務	―	34,360
未払法人税等	24,529	12,088
賞与引当金	144,553	137,275
未払金	154,184	136,093
未払消費税等	15,501	46,835
未払費用	73,396	72,179
預り金	92,274	91,655
その他	33,286	80,595
流動負債合計	3,107,160	2,967,610
固定負債		
長期借入金	20,838	4,174
リース債務	―	89,494
その他	370	―
固定負債合計	21,208	93,668
負債合計	3,128,369	3,061,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	976,793	1,035,718
自己株式	△245,591	△273,671
株主資本合計	1,675,150	1,705,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,611	△1,530
評価・換算差額等合計	△1,611	△1,530
新株予約権	15,913	25,655
少数株主持分	621	―
純資産合計	1,690,074	1,730,120
負債純資産合計	4,818,443	4,791,400

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
売上高	8,720,429	7,439,871
売上原価	6,162,078	※1 5,237,479
売上総利益	2,558,350	2,202,392
販売費及び一般管理費	※2 2,223,688	※2 1,994,674
営業利益	334,662	207,718
営業外収益		
受取利息	148	93
受取配当金	2,081	1,613
組合損益分配額	23,598	－
未払配当金除斥益	－	710
還付加算金	－	501
その他	6,706	804
営業外収益合計	32,535	3,723
営業外費用		
支払利息	30,603	27,259
投資有価証券評価損	3,542	－
持分法による投資損失	31,530	4,660
出資金運用損	－	16,884
組合損益分配額	－	7,655
その他	3,633	7,887
営業外費用合計	69,309	64,347
経常利益	297,888	147,094
特別利益		
持分変動利益	721	－
保険解約返戻金	－	23,036
その他	－	1,080
特別利益合計	721	24,117
特別損失		
固定資産売却損	※3 222	－
固定資産除却損	※4 7,777	※4 3,717
投資有価証券評価損	4,782	1,863
減損損失	※5 30,112	－
特別損失合計	42,895	5,581
税金等調整前当期純利益	255,714	165,629
法人税、住民税及び事業税	61,443	46,476
法人税等還付税額	－	△9,903
法人税等調整額	87,792	4,867
法人税等合計	149,236	41,440
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	17
当期純利益	106,484	124,171

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
前期末残高	870,308	976,793
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	106,484	124,171
当期変動額合計	106,484	58,925
当期末残高	976,793	1,035,718
自己株式		
前期末残高	△189,601	△245,591
当期変動額		
自己株式の取得	△55,990	△28,080
当期変動額合計	△55,990	△28,080
当期末残高	△245,591	△273,671
株主資本合計		
前期末残高	1,624,656	1,675,150
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	106,484	124,171
自己株式の取得	△55,990	△28,080
当期変動額合計	50,494	30,845
当期末残高	1,675,150	1,705,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,956	△1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,567	80
当期変動額合計	△7,567	80
当期末残高	△1,611	△1,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,956	△1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,567	80
当期変動額合計	△7,567	80
当期末残高	△1,611	△1,530
新株予約権		
前期末残高	5,657	15,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,256	9,742
当期変動額合計	10,256	9,742
当期末残高	15,913	25,655
少数株主持分		
前期末残高	628	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△621
当期変動額合計	△6	△621
当期末残高	621	－
純資産合計		
前期末残高	1,636,898	1,690,074
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	106,484	124,171
自己株式の取得	△55,990	△28,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	9,201
当期変動額合計	53,176	40,046
当期末残高	1,690,074	1,730,120

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,714	165,629
減価償却費	176,616	134,876
長期前払費用償却額	3,811	2,500
株式報酬費用	10,256	9,742
減損損失	30,112	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,879	10,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,709	△7,277
受取利息及び受取配当金	△2,230	△1,707
未払配当金除斥益	―	△710
支払利息	30,603	27,259
出資金運用損益（△は益）	―	16,884
組合損益分配額（△は益）	△23,598	7,655
持分法による投資損益（△は益）	31,530	4,660
保険解約損益（△は益）	―	△23,036
固定資産除却損	7,777	3,717
投資有価証券評価損益（△は益）	8,324	4,085
売上債権の増減額（△は増加）	777,313	196,512
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,112	116,818
長期前払費用の増減額（△は増加）	△42,000	―
仕入債務の増減額（△は減少）	△115,564	△112,907
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,330	266
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,297	55,206
その他	△942	△0
小計	1,140,813	610,506
利息及び配当金の受取額	4,128	1,707
利息の支払額	△35,189	△26,210
保険金の受取額	―	23,036
法人税等の支払額	△131,309	△82,791
法人税等の還付額	―	55,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,443	581,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,363	△61,779
ソフトウエアの取得による支出	△13,188	△4,601
投資有価証券の取得による支出	△7,000	―
出資金の払込による支出	△48,111	△65,268
出資金の回収による収入	27,012	18,825
長期前払費用の取得による支出	―	△4,989
敷金及び保証金の回収による収入	14,158	2,216
その他	△538	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,031	△115,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300,000	6,700,000
短期借入金の返済による支出	△7,550,000	△6,800,000
リース債務の返済による支出	―	△11,597
長期借入金の返済による支出	△12,498	△16,664
自己株式の取得による支出	△55,990	△28,080
配当金の支払額	△28	△63,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,516	△220,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	411,895	245,980
現金及び現金同等物の期首残高	777,540	1,189,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,189,435	※1 1,435,416

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社数６社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウイーズ・ブレーン ㈱プレイズ ㈱プレント マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス	連結子会社数４社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウイーズ・ブレーン マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス 平成21年９月１日付で連結子会社の㈱ティーシー・マックスは連結子会社の㈱プレイズを吸収合併しております。同じく平成21年９月１日付で連結子会社のマックレイ㈱は連結子会社の㈱プレントを吸収合併しております。これにより連結子会社であった㈱プレイズと㈱プレントの２社は消滅しましたので、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数２社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート㈱	持分法適用の関連会社数１社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 従来、持分法適用関連会社であったモバイルゲート㈱は、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ　たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法	イ　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　６～７年 工具、器具及び備品　５～15年 ロ　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　８年 工具、器具及び備品　４～15年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
	――――――	ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	ハ　長期前払費用 定額法	ニ　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
	ロ　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	ロ　連結納税制度の適用 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」（当連結会計年度は959千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当連結会計年度は370千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結貸借対照表） ―――――――――
（連結損益計算書） ―――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」は552千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「還付加算金」は418千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は2,222千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は3,017千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「持分変動利益」は721千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は80千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払配当金除斥益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は552千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年２月28日）	当連結会計年度 （平成22年２月28日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　4,675千円	※１　―――――
※２　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　53,552千円	※２　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　17,587千円
※３　―――――	※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品　163,711千円 貯蔵品　9,953千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
※１　――――――	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,157千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　164,380千円 給料手当・賞与　917,351千円 賞与引当金繰入額　90,656千円 貸倒引当金繰入額　24,907千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　151,100千円 給料手当・賞与　911,291千円 賞与引当金繰入額　88,256千円 貸倒引当金繰入額　17,790千円
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　222千円	※３　――――――
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　780千円 機械装置及び運搬具　1,996千円 工具器具及び備品　5,000千円 合計　7,777千円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,083千円 機械装置及び運搬具　1,568千円 工具器具及び備品　916千円 ソフトウェア　149千円 合計　3,717千円
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都品川区／用途：著作権使用料／種類：権利金／減損損失（千円）：29,229 場所：山梨県河口湖／用途：保養施設／種類：建物、土地／減損損失（千円）：883 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。 上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより、減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。保養施設は、売却見込額により評価しております。	※５　――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	―	―	14,328,976
合計	14,328,976	―	―	14,328,976
自己株式				
普通株式（注）	806,786	472,901	―	1,279,687
合計	806,786	472,901	―	1,279,687

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	15,913
合計		―	―	―	―	―	15,913

（注）　上表の新株予約権は、権利行使可能なものはありません。

３　配当に関する事項

(1)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月27日定時株主総会	普通株式	65,246	利益剰余金	5	平成21年２月28日	平成21年５月28日

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	―	―	14,328,976
合計	14,328,976	―	―	14,328,976
自己株式				
普通株式（注）	1,279,687	312,000	―	1,591,687
合計	1,279,687	312,000	―	1,591,687

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	25,655
合計		―	―	―	―	―	25,655

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月27日定時株主総会	普通株式	65,246	5	平成21年２月28日	平成21年５月28日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月26日定時株主総会	普通株式	25,474	利益剰余金	2	平成22年２月28日	平成22年５月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年２月28日現在） 現金及び預金勘定　1,189,435千円 現金及び現金同等物　1,189,435千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年２月28日現在） 現金及び預金勘定　1,435,416千円 現金及び現金同等物　1,435,416千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)

	広告ソリューション事業（千円）	テクニカルソリューション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,335	4,795,093	8,720,429	―	8,720,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,157	413,979	426,137	(426,137)	―
計	3,937,493	5,209,073	9,146,566	(426,137)	8,720,429
営業費用	3,700,872	4,627,386	8,328,258	57,508	8,385,767
営業利益	236,621	581,686	818,307	(483,645)	334,662
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,363,057	2,409,801	4,772,859	45,584	4,818,443
減価償却費	5,053	161,531	166,584	13,843	180,428
減損損失	883	29,229	30,112	―	30,112
資本的支出	574	196,904	197,479	14,853	212,332

（注）１　事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,645千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は689,339千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

６　コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本的見直しにより当連結会計年度は新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントから除外しております。

当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

	広告ソリューション事業(千円)	テクニカルソリューション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,420,602	4,019,269	7,439,871	―	7,439,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	258,903	260,047	(260,047)	―
計	3,421,746	4,278,172	7,699,919	(260,047)	7,439,871
営業費用	3,202,836	3,871,710	7,074,547	157,606	7,232,153
営業利益	218,910	406,462	625,372	(417,654)	207,718
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,039,521	2,214,554	4,254,076	537,324	4,791,400
減価償却費	3,180	126,358	129,538	7,837	137,376
資本的支出	639	200,465	201,105	470	201,575

（注）１　事業区分の方法
事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は417,654千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は880,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)及び当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)及び当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	１　ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 主としてテクニカルソリューション事業における映像機器設備（機械装置）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	22,400	10,266	—	12,133
機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140
ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740
合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	22,400	15,866	—	6,533
機械装置及び運搬具	1,269,650	782,951	—	486,699
ソフトウェア	193,117	158,963	—	34,153
合計	1,485,168	957,781	—	527,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	501,251千円
１年超	475,591千円
合計	976,843千円
リース資産減損勘定の残高	14,896千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	319,456千円
１年超	235,371千円
合計	554,828千円
リース資産減損勘定の残高	—千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	633,315千円
リース資産減損勘定の取崩額	26,540千円
減価償却費相当額	606,648千円
支払利息相当額	24,821千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	557,152千円
リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円
減価償却費相当額	528,594千円
支払利息相当額	23,235千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	
２　オペレーティング・リース取引		２　オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
１年内	3,260千円	１年内	7,648千円
１年超	― 千円	１年超	3,367千円
合計	3,260千円	合計	11,016千円

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員との取引が開示対象に含まれております。

１　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社役員	松延隆	―	―	子会社代表取締役	（所有）直接0.05	―	―	銀行借入に対する債務被保証（注）	20,838	―	―

（注）銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年２月28日）		当連結会計年度 （平成22年２月28日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	（単位：千円）	繰延税金資産(流動)	（単位：千円）
未払事業税・事業所税	6,111	未払事業税・事業所税	3,441
賞与引当金	60,568	賞与引当金	57,639
仕掛品	63,316	仕掛品	65,119
減損損失	6,584	繰越欠損金	19,719
繰越欠損金	7,635	その他	9,334
その他	8,006	計	155,254
計	152,223	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)		組合等損益分配額	△77,732
組合等損益分配額	△81,802	計	△77,732
計	△81,802	繰延税金資産(流動)の純額	77,522
繰延税金資産(流動)の純額	70,420	評価性引当金	△47,052
評価性引当金	△58,257	繰延税金資産(流動)合計	30,470
繰延税金資産(流動)合計	12,163		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却	30,881	減価償却	18,220
貸倒引当金	34,244	貸倒引当金	38,909
少額固定資産	6,327	少額固定資産	4,689
投資有価証券評価損	55,415	投資有価証券評価損	32,848
繰越欠損金	118,091	繰越欠損金	98,236
出資金評価損	202,630	出資金評価損	184,385
その他	4,823	その他	4,623
計	452,414	計	381,915
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△203	その他有価証券評価差額金	△161
計	△203	計	△161
繰延税金資産(固定)の純額	452,210	繰延税金資産(固定)の純額	381,753
評価性引当金	△293,031	評価性引当金	△245,707
繰延税金資産(固定)合計	159,178	繰延税金資産(固定)合計	136,045
繰延税金資産合計	171,342	繰延税金資産合計	166,515
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9
住民税均等割額	1.4	住民税均等割額	1.6
評価性引当額の増減	7.6	評価性引当額の増減	△26.4
その他	△1.8	法人税等の還付額	△6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%

（有価証券関係）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （平成21年２月28日）			当連結会計年度 （平成22年２月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	831	1,672	841	3,351	3,899	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,153	8,904	△2,248	8,633	6,715	△1,917
合計		11,984	10,576	△1,407	11,984	10,615	△1,368

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
10	―	331	15	0	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成21年２月28日）	当連結会計年度 （平成22年２月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	29,023	27,160
投資事業有限責任組合出資金	26,344	22,923
(2) 関係会社株式	4,675	―

（注）時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。
なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない非上場株式について1,863千円の減損処理を行っております。

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)及び当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)及び当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)

１　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　10,256千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役２名、当社監査役２名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式　80,000株	普通株式　399,000株
付与日	平成18年７月３日	平成20年６月２日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自　平成21年６月１日 至　平成25年５月31日	自　平成23年６月１日 至　平成27年５月31日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	60,000	―
付与	―	399,000
失効	―	23,000
権利確定	―	―
未確定残	60,000	376,000
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

②　単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	398	156
行使時平均株価　（円）	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	165	73

３　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①　株価変動性　　59.79％

平成13年10月～平成20年５月の株価実績に基づき算定しております。

②　予想残存期間　　4.997年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③　予想配当　　０円／株

平成20年２月期の配当実績に基づいて見積もっております。

④　無リスク利子率　　1.350％

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを用いております。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　9,742千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役２名、当社監査役２名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式　80,000株	普通株式　399,000株
付与日	平成18年７月３日	平成20年６月２日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自　平成21年６月１日 至　平成25年５月31日	自　平成23年６月１日 至　平成27年５月31日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前　(株)		
前連結会計年度末	60,000	376,000
付与	―	―
失効	―	6,000
権利確定	60,000	―
未確定残	―	370,000
権利確定後　(株)		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	60,000	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	60,000	―

②　単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格　(円)	398	156
行使時平均株価　(円)	―	―
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

（連結子会社の合併）

平成21年７月１日の当社取締役会決議に基づき、当社の100％子会社であるマックレイ株式会社と株式会社プレント及び株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズは、平成21年９月１日をもって合併いたしました。

Ⅰ　マックレイ株式会社と株式会社プレントの合併

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　マックレイ株式会社

事業の内容　各種映像の編集、制作及び撮影

②被結合企業

名称　株式会社プレント

事業の内容　各種イベントの映像機器レンタル・オペレーション

（２）合併の日程

合併契約締結日　平成21年７月６日

合併期日（効力発生日）　平成21年９月１日

（３）企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社の100％子会社同士の合併）

（４）結合後企業の名称

マックレイ株式会社

（５）取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

Ⅱ　株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズの合併

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　株式会社ティーシー・マックス

事業の内容　ＴＶＣＭ、プロモーション映像等の企画、制作

②被結合企業

名称　株式会社プレイズ

事業の内容　各種イベントの企画、制作

（２）合併の日程

合併契約締結日　平成21年７月６日

合併期日（効力発生日）　平成21年９月１日

（３）企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社の100％子会社同士の合併）

（４）結合後企業の名称

株式会社ティーシー・マックス

（５）取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１株当たり純資産額　128円25銭	１株当たり純資産額　133円82銭
１株当たり当期純利益　8円05銭	１株当たり当期純利益　9円54銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,690,074	1,730,120
普通株式に係る純資産額(千円)	1,673,539	1,704,465
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分	 15,913 621	 25,655 ―
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,279,687	1,591,687
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,049,289	12,737,289

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
当期純利益金額(千円)	106,484	124,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,484	124,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,234,060	13,019,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数4,360個）	新株予約権２種類（新株予約権の数4,300個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年２月28日）	当事業年度 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,145	533,402
受取手形	※2 8,732	－
売掛金	11,775	56,031
関係会社売掛金	24,845	－
仕掛品	9,370	17,189
貯蔵品	131	811
前渡金	－	73
前払費用	16,785	12,923
繰延税金資産	3,838	3,726
関係会社短期貸付金	561,441	611,441
未収入金	※1 135,641	※1 64,917
その他	1,781	1,683
流動資産合計	977,487	1,302,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	17,747
減価償却累計額	△10,512	△11,510
建物（純額）	7,235	6,237
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	△418	△422
機械及び装置（純額）	17	13
工具、器具及び備品	11,528	10,965
減価償却累計額	△7,925	△8,424
工具、器具及び備品（純額）	3,602	2,540
有形固定資産合計	10,855	8,790
無形固定資産		
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	92	78
ソフトウエア	12,997	7,676
無形固定資産合計	19,905	14,570
投資その他の資産		
投資有価証券	57,278	52,412
関係会社株式	1,935,561	1,491,525
長期貸付金	5,108	5,048
関係会社長期貸付金	548,558	548,558
繰延税金資産	20,537	18,569
敷金及び保証金	170,971	168,875
貸倒引当金	△553,666	△553,606
投資その他の資産合計	2,184,348	1,731,382
固定資産合計	2,215,109	1,754,743
資産合計	3,192,597	3,056,944

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年２月28日）	当事業年度 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,790	23,688
関係会社買掛金	5,008	24,586
短期借入金	1,700,000	1,600,000
関係会社短期借入金	300,000	160,000
未払金	※1 115,139	※1 89,306
未払費用	10,085	8,285
未払法人税等	888	1,291
前受金	3,548	2,168
預り金	3,889	3,078
賞与引当金	10,802	10,930
その他	908	4,479
流動負債合計	2,159,062	1,927,815
負債合計	2,159,062	1,927,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	154,974	268,445
利益剰余金合計	320,274	433,745
自己株式	△245,591	△273,671
株主資本合計	1,018,632	1,104,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,011	△550
評価・換算差額等合計	△1,011	△550
新株予約権	15,913	25,655
純資産合計	1,033,534	1,129,128
負債純資産合計	3,192,597	3,056,944

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
売上高		
経営管理料	511,474	438,541
関係会社受取配当金	164,000	150,000
その他の売上高	68,076	149,013
売上高合計	※1 743,550	※1 737,554
売上原価		
その他の原価	43,469	109,182
売上原価合計	43,469	109,182
売上総利益	700,081	628,372
販売費及び一般管理費	※2 541,084	※2 449,629
営業利益	158,996	178,742
営業外収益		
受取利息	※1 23,209	※1 15,944
受取配当金	632	438
投資事業組合運用益	999	－
その他	1,406	1,707
営業外収益合計	26,247	18,090
営業外費用		
支払利息	※1 36,169	※1 29,195
出資金評価損	11,145	－
その他の関係会社有価証券評価損	4,382	－
投資有価証券評価損	3,542	2,222
その他	339	3
営業外費用合計	55,579	31,420
経常利益	129,664	165,412
特別利益		
保険解約返戻金	－	23,036
特別利益合計	－	23,036
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,795	※3 31
関係会社株式評価損	27,424	－
投資有価証券評価損	4,782	1,863
関係会社株式売却損	－	4,660
特別損失合計	34,002	6,556
税引前当期純利益	95,662	181,892
法人税、住民税及び事業税	△1,916	5,403
法人税等還付税額	－	△4,348
法人税等調整額	△18,549	2,121
法人税等合計	△20,466	3,175
当期純利益	116,129	178,716

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,845	154,974
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	116,129	178,716
当期変動額合計	116,129	113,470
当期末残高	154,974	268,445
利益剰余金合計		
前期末残高	204,145	320,274
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	116,129	178,716
当期変動額合計	116,129	113,470
当期末残高	320,274	433,745

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
自己株式		
前期末残高	△189,601	△245,591
当期変動額		
自己株式の取得	△55,990	△28,080
当期変動額合計	△55,990	△28,080
当期末残高	△245,591	△273,671
株主資本合計		
前期末残高	958,493	1,018,632
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	116,129	178,716
自己株式の取得	△55,990	△28,080
当期変動額合計	60,138	85,390
当期末残高	1,018,632	1,104,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,275	△1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,287	461
当期変動額合計	△5,287	461
当期末残高	△1,011	△550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,275	△1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,287	461
当期変動額合計	△5,287	461
当期末残高	△1,011	△550
新株予約権		
前期末残高	5,657	15,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,256	9,742
当期変動額合計	10,256	9,742
当期末残高	15,913	25,655
純資産合計		
前期末残高	968,426	1,033,534
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65,246
当期純利益	116,129	178,716
自己株式の取得	△55,990	△28,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,968	10,203
当期変動額合計	65,107	95,594
当期末残高	1,033,534	1,129,128

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　15～18年 機械及び装置　８年 工具、器具及び備品　４～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7)【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
――――――――	（損益計算書） 前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」（当期492千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(8)【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年２月28日）	当事業年度 （平成22年２月28日）
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 未収入金　102,249千円 未払金　91,935千円	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 未収入金　45,356千円 未払金　54,956千円
※２　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　8,333千円	※２　――――――――
３　偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。	３　――――――――

保証先	金額	内容
㈱プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　675,650千円 受取利息　23,194千円 支払利息　6,389千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　588,541千円 受取利息　15,920千円 支払利息　3,576千円
※２　販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　111,215千円 給料手当　104,473千円 賞与引当金繰入額　10,802千円 広告宣伝費　43,526千円 支払手数料　75,404千円 減価償却費　13,843千円	※２　販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　101,778千円 給料手当　94,633千円 賞与引当金繰入額　10,930千円 支払手数料　60,806千円 減価償却費　7,837千円 業務委託費　34,347千円
※３　固定資産除却損は、建物527千円、工具器具及び備品1,267千円であります。	※３　固定資産除却損は、工具器具及び備品31千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式（注）	806,786	472,901	―	1,279,687
合計	806,786	472,901	―	1,279,687

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

当事業年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式（注）	1,279,687	312,000	―	1,591,687
合計	1,279,687	312,000	―	1,591,687

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>22,400</td><td>10,266</td><td>12,133</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>2,394,750</td><td>1,529,803</td><td>864,947</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>207,812</td><td>128,947</td><td>78,865</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>6,061</td><td>4,387</td><td>1,674</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,631,025</td><td>1,673,405</td><td>957,619</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　502,833千円
１年超　473,551千円
合計　976,384千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料　637,625千円
減価償却費相当額　610,975千円
支払利息相当額　24,682千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１.ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>22,400</td><td>15,866</td><td>6,533</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,255,311</td><td>771,375</td><td>483,935</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>193,117</td><td>158,963</td><td>34,153</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>2,453</td><td>1,635</td><td>817</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,473,282</td><td>947,841</td><td>525,440</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　317,416千円
１年超　235,371千円
合計　552,787千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料　558,655千円
減価償却費相当額　530,248千円
支払利息相当額　23,157千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

(減損損失について)
同左</td>
</tr>
</table>

前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
２　貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　499,540千円 １年超　472,412千円 合計　971,953千円 （注）　上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料637,625千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。	２　貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　316,365千円 １年超　235,283千円 合計　551,649千円 （注）　上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料558,655千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年２月28日現在）及び当事業年度（平成22年２月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年２月28日）		当事業年度 （平成22年２月28日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	（単位：千円）	繰延税金資産(流動)	（単位：千円）
未払事業税・事業所税	550	未払事業税・事業所税	715
賞与引当金繰入超過額	4,396	賞与引当金繰入超過額	4,448
未払法定福利費	695	未払法定福利費	649
繰越欠損金	171	計	5,813
計	5,814	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)		未収事業税	△111
未収法定福利費	△201	未収法定福利費	△147
計	△201	計	△258
繰延税金資産(流動)の純額	5,612	繰延税金資産(流動)の純額	5,554
評価性引当金	△1,774	評価性引当金	△1,828
繰延税金資産(流動)合計	3,838	繰延税金資産(流動)合計	3,726
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入超過額	222,838	貸倒引当金繰入超過額	225,312
投資有価証券評価損	30,878	投資有価証券評価損	31,627
関係会社株式評価損	181,785	関係会社株式評価損	155,867
少額固定資産	405	少額固定資産	248
繰越欠損金	10,503	繰越欠損金	10,049
会社分割により交付を受けた株式	28,582	会社分割により交付を受けた株式	22,482
出資金評価損	27,244	みなし配当金	33,453
その他	1,628	出資金評価損	27,075
計	503,868	その他	1,628
繰延税金負債(固定)		計	507,746
その他有価証券評価差額金	△203	繰延税金負債(固定)	
計	△203	その他有価証券評価差額金	△161
繰延税金資産(固定)の純額	503,665	計	△161
評価性引当金	△483,127	繰延税金資産(固定)の純額	507,584
繰延税金資産(固定)合計	20,537	評価性引当金	△489,015
繰延税金資産合計	24,375	繰延税金資産(固定)合計	18,569
		繰延税金資産合計	22,295
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△51.9
評価性引当額の増減	5.5	評価性引当額の増減	11.4
その他	△1.1	法人税等の還付税額	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.4%	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１株当たり純資産額　77円98銭	１株当たり純資産額　86円63銭
１株当たり当期純利益　8円78銭	１株当たり当期純利益　13円73銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,033,534	1,129,128
普通株式に係る純資産額（千円）	1,017,620	1,103,472
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	15,913	25,655
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,279,687	1,591,687
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,049,289	12,737,289

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	116,129	178,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,129	178,716
期中平均株式数(株)	13,234,060	13,019,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 （新株予約権の数4,360個）	新株予約権２種類 （新株予約権の数4,300個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動（平成22年５月26日付予定）

１．新任監査役候補

監査役　田中　啓之（現　当社役員補佐）

(2) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当連結会計年度における制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	1,987,873	△14.1
テクニカルソリューション事業	3,135,570	△18.5
合計	5,123,443	△16.9

(注)　1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　金額は、総製造費用によっております。
　　3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,507,458	△14.0	927,757	10.3
テクニカルソリューション事業	4,005,857	△14.5	376,202	△3.4
合計	7,513,315	△14.3	1,303,959	6.0

(注)　1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,420,602	△12.9
テクニカルソリューション事業	4,019,269	△16.2
合計	7,439,871	△14.7

(注)　1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通テック	1,143,851	13.1	887,362	11.9
株式会社博報堂プロダクツ	630,323	7.2	750,404	10.1
株式会社博報堂	1,090,910	12.5	489,297	6.6